

アジア長期経済成長のモデル分析

植村 仁一 編

2016年3月11日

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書
開発研究センター 2015- [B-II-4]
アジア長期経済成長のモデル分析

調査研究報告書
開発研究センター 2015-B-II-4
アジア長期経済成長のモデル分析

2016年3月31日発行
発行所 独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
電話 043-299-9500
無断複写・複製・転載などを禁じます。

はじめに

本書は平成 27 年度アジア経済研究所「東アジアの計量モデル分析」研究会の中間報告書である。本研究会は 1980 年代からアジア経済研究所で脈々と受け継がれてきたマクロ計量モデルを活用した分析・予測事業の後継事業と位置づけられる。平成 19 年度をもってそれまで 30 年近く続いてきた東・東南アジアのマクロ経済予測事業が終了した。その間に蓄積された情報やノウハウの散逸を防ぐのを目的の一つとして、平成 21 年度に基礎理論研究会「政策評価のためのマクロ計量モデル研究」が発足し、翌年度から経常研究会「アジア長期経済成長のモデル分析」(I~V)において、さらに人口や貿易面からの新たな視点も加味したマクロ計量分析の枠組み構築を行ってきた。本研究会はそれら枠組みを引き継ぎ、さらに深化させることを目指している。

本報告書の内容は以下の通りである。第 1 章(田口)「実用経済モデルの系譜と本プロジェクトの位置づけ」では、経済分析の一手段として連綿と引き継がれてきた各種モデルの概要及び利点欠点、活用用途について述べ、本研究会で取り扱う「マクロ計量モデル」の立ち位置を明確にする。第 2 章(石田)「東アジアと ASEAN における人口構成とマクロ経済」では、前プロジェクトから取り組んできた人口の年齢構成と消費の関係を取り上げ、東アジア各国の高齢化や人口ボーナス、都市化の進展を概観する。その上でこれまで研究所が行ってきた人口の年齢構成を反映させたマクロ計量モデルの研究成果をレビューし、人口を考慮した消費関数についての研究の足跡を振り返る。第 3 章(植村)「財種別貿易リンクシステムの構築」は、前プロジェクトで開発してきた「三財別リンク(Com3Link)モデル」の財別の切り口を以前の「一次産品、石油製品、製造業品」という SITC 一桁レベルの分類から、「素材、中間財、最終財」という国連の BEC 分類へと変更した、「BEC 分類財種別リンク(BEC3Link)モデル」の概要である。財分類の変更に伴い、分類別貿易額及び価格指数のデータ系列が必要となる(価格指数については第 6 章に譲る)。本章では貿易額データ作成手順及び問題点と解決手段を示し、モデルの作動状況を概説している。第 4 章(渡辺)「韓国・台湾のマクロ計量モデル分析」では、韓国の国民経済計算統計における「固定資本形成」が、それまで長きにわたって「設備投資・建設投資」という区分であったものが近年「民間投資・公共投資」の区分で公表されるようになった(これら区分のクロス集計は未公表)ことにあわせ、韓国モデルへの民間投資関数の導入を試みている。また、台湾モデルに関してはデータ更新を行い、モデルの安定性を確認している。これら 2 モデルは、貿易ブロックを若干手直しするだけで、第 3 章(植村)で開発している BEC3Link モデルに組み込み可能な状況となっている。第 5 章(ケオラ)「ラオスにおける経済予測・計画～マクロ計量モデルを中心に～」は、マクロ計量モデルによる分析や政策評価、さらには政策策定への貢献という点では先行アセアン諸国と比較して数十年の遅れがあると見られるラオスについて、従来試みられてきた同国マクロ計量モデルの系譜についてレビューし、今後の展望について述べているものである。マクロ計量モデルの構築と継続的かつ安定的な運用には、その前提として様々なデータ系列の整備という、

また違った次元の問題が横たわっていることも事実である。本章ではラオスにおけるデータ整備に関する状況についても概観している。第6章(植村)「連鎖方式による財種別輸出入価格の算出」では、SITC分類からBEC分類への財分類変更により必要となる、新分類での輸出入価格の算出手順を述べたものであり、国連が提供する貿易データベース(ComTrade)に基づく。価格指数は、リンク対象としている19か国・地域(ユーロ圏を含む)をはじめ、ユーロ圏の集計指数を算出する元データとした同地域の12か国を個別に算出したのに加えて、参考国として非ユーロ欧州(英国、デンマーク、スウェーデン)、とカナダ、メキシコと、36の国・地域について連鎖指数を求めている。巻末「資料篇」にはその成果の一部として、数か国について「BEC分類別輸出入価格」を提示している。また、リンクシステムで使用する「各国が他国市場で直面する競争者のオファー価格」も一部掲載している。

平成27年度「東アジアの計量モデル分析」研究会

主査・幹事 植村仁一(開発研究センター・主任調査研究員)

委員(内部)

石田正美(開発研究センター長)

渡辺雄一(地域研究センター・東アジア研究グループ)

ケオラ・スックニラン(新領域研究センター・

委員(外部)

田口博之(埼玉大学・人文社会科学研究科教授)

目次

はしがき

第1章 実用経済モデルの系譜と本プロジェクトの位置づけ 田口 博之	1
第2章 東アジアと ASEAN における人口構成とマクロ経済 石田 正美	11
第3章 財種別貿易リンクシステムの構築 植村 仁一	31
第4章 韓国・台湾のマクロ計量モデル分析 渡邊 雄一	45
第5章 ラオスにおける経済予測・計画～マクロ計量モデルを中心に～ ケオラ・スックニラン	67
第6章 連鎖方式による財種別輸出入価格の算出 植村 仁一	77

データ篇：

貿易リンクに関する変数群（抜粋）

(1) BEC 分類別輸出入価格	87
1. 中国	89
2. マレーシア	93
3. ニュージーランド	95
4. ユーロ地域	97
5. 英国	99
6. メキシコ	101

(2) 中国が各国市場で直面する競争者の BEC 分類財種別輸出価格	103
1. 日本市場	104
2. ベトナム市場	105
3. ユーロ圏市場	106
(3) 各国が韓国市場で直面する競争者の BEC 分類財種別輸出価格	107
1. 日本	108
2. フィリピン	109
3. 台湾地域	110